

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	シャクリー・グローバル・グループ株式会社
【英訳名】	SHAKLEE GLOBAL GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 佐藤 彰展
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03)3340-3601
【事務連絡者氏名】	経理部長 島立 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03)3340-3625
【事務連絡者氏名】	経理部長 島立 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	23,014	21,941	30,683
経常利益又は経常損失 () (百万円)	126	220	183
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	208	1,044	2,182
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	326	551	2,289
純資産額 (百万円)	18,260	15,323	15,701
総資産額 (百万円)	45,397	40,163	40,785
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	152.92	767.15	1,602.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	36.2	37.0

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	255.89	80.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

法律や規制の変更によるリスク

当社グループの事業は、主力製品である栄養補給食品およびダイレクトセリングのビジネスモデルに関して、異なる市場ごとに異なる規制を受けており、またそれらの規制は変更される可能性があります。

当社グループが事業を展開する大市場における政府当局による厳格な規制の実施、あるいは現行及び将来の規制の拡大解釈や規制執行の強行が、当社グループの事業に対して個々にまたは総合的に不利な影響を及ぼすリスクがあります。特に中国ではダイレクトセリングに関する法律や規則には不確実性があり、常に変化しております。また、これらの規則は中国の様々な州、地方、自治体の当局者による裁量によって解釈され執行されております。中国当局は、中国でのダイレクトセリング事業者の事業活動について定期的に監視し、調査を実施しております。これらの調査は、顧客、同業者またはメディアからの申告を含むいろいろな端緒に基づいて実施される可能性があります。これらの調査や申告を受け、中国政府は、特定の申告内容や当社グループの事業活動全般に関して調査を行う可能性があります。過去には、当社グループの事業活動に対する調査や申告の結果、中国で罰金を支払った事例もあります。

そのため将来における法律、規制、政策の変更ならびに、それらによって発生する制度や習慣の変化が、当社グループの収益に影響を及ぼす恐れがあります。

また様々な市場での当社グループの事業の拡大により、当社事業のインフラや環境整備が消費者の需要の拡大に対応できない場合の、製品の供給途絶のリスクが増加しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用情勢や個人消費に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。

またその他のアジア地域における経済は様々な要因により不確実な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客やスーパーバイザーの増加に引き続き力を注いでまいりました。

当期の当社グループの売上高は、主にその他アジア地域での売上規模の減少により総売上高39,976百万円（前年同期比2.7%減少、為替の影響を除くと6.3%減少）、純売上高（売上割戻差引後）21,941百万円（前年同期比4.7%減少、為替の影響を除くと8.2%減少）となりました。

営業利益は、販売費および一般管理費は減少したものの、主に純売上高の減少により181百万円（前年同期比65.7%減少、為替の影響を除くと60.6%減少）となりました。

経常損失は220百万円（前年同四半期は経常損失126百万円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は1,044百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失208百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、棚卸資産は増加したものの、主に現金及び預金、有形固定資産、のれん等が減少した結果、総資産は前連結会計年度末に比べ622百万円の減少となりました。

負債につきましては、買掛金、未払法人税等は増加したものの、主に未払費用、長期借入金、長期リース債務等が減少した結果、総負債は前連結会計年度末に比べ244百万円の減少となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ378百万円減少となりました。

これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失により1,044百万円減少した一方、為替の影響により為替換算調整勘定が391百万円増加、新株予約権が174百万円増加、また退職給付に係る調整累計額が103百万円増加したことによるものであります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、600百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,592,000	2,592,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,592,000	2,592,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日	23,328,000	2,592,000	-	100	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第43回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,299,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,531,000	13,531	-
単元未満株式	普通株式 90,000	-	-
発行済株式総数	25,920,000	-	-
総株主の議決権	-	13,531	-

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は23,328,000株減少し、2,592,000株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第43回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シャクリー・グローバル・グループ株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号	12,299,000	-	12,299,000	47.45
計	-	12,299,000	-	12,299,000	47.45

(注) 平成29年6月29日開催の第43回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株につき1株の割合で株式併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は1,229,988株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、47.45%）となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 執行役の状況

新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表執行役	管理本部長	佐藤 彰展	1976年12月11日生	2001年 プリガム・ヤング大学にて会計学の学士を取得 2001年 アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー 2010年 シャクリー・コーポレーション入社 ディレクター・オブ・インターナショナル・ファイナンス・アンド・レポーティング 2011年 シャクリー・コーポレーション ヴァイス・プレジデント・オブ・インターナショナル・ファイナンス 2014年 シャクリー・コーポレーション ヴァイス・プレジデント・オブ・グローバル・インターナル・オーディット 2017年 当社 代表執行役 就任 2017年 日本シャクリー株式会社 取締役 就任 2017年 日本シャクリーホールディングス株式会社 取締役 就任	(注)	-	平成29年 6月30日

(注) 平成29年6月30日開催の取締役会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。

退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
代表執行役	管理本部長	湯田 芳久	平成29年6月30日
代表執行役	-	堂山 昌司	平成29年9月1日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性-名(役員のうち女性の比率-%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,045	18,439
売掛金	1,458	1,649
商品及び製品	2,601	3,060
原材料及び貯蔵品	1,262	1,217
その他	2,233	2,132
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	26,586	26,484
固定資産		
有形固定資産	3,009	2,698
無形固定資産		
のれん	4,309	3,901
商標	4,323	4,355
その他	1,214	1,411
無形固定資産合計	9,847	9,668
投資その他の資産		
その他	1,419	1,505
貸倒引当金	78	193
投資その他の資産合計	1,341	1,311
固定資産合計	14,198	13,678
資産合計	40,785	40,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,523	1,609
1年内返済予定の長期借入金	693	696
1年以内のリース債務	457	463
未払売上割戻金	2,454	2,421
未払法人税等	166	339
未払費用	2,134	1,823
代理店研修会議費引当金	136	168
ポイント引当金	135	146
その他	1,279	1,425
流動負債合計	8,982	9,094
固定負債		
長期借入金	10,405	10,102
長期リース債務	1,714	1,551
役員退職慰労引当金	38	14
退職給付に係る負債	1,924	1,796
繰延税金負債	381	384
その他	1,637	1,895
固定負債合計	16,101	15,744
負債合計	25,083	24,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,205	1,205
利益剰余金	20,456	19,411
自己株式	7,330	7,332
株主資本合計	14,431	13,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	998	1,389
退職給付に係る調整累計額	333	230
その他の包括利益累計額合計	672	1,166
新株予約権	598	772
純資産合計	15,701	15,323
負債純資産合計	40,785	40,163

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	23,014	21,941
売上原価	8,539	8,237
売上総利益	14,475	13,703
販売費及び一般管理費	13,945	13,522
営業利益	530	181
営業外収益		
受取利息	40	109
為替差益	-	42
その他	14	31
営業外収益合計	55	183
営業外費用		
支払利息	416	462
為替差損	158	-
その他	136	123
営業外費用合計	711	585
経常損失()	126	220
特別利益		
新株予約権戻入益	126	-
特別利益合計	126	-
特別損失		
特別退職金	-	1
貸倒引当金繰入額	-	112
特別損失合計	-	114
税金等調整前四半期純損失()	0	334
法人税等	207	710
四半期純損失()	208	1,044
親会社株主に帰属する四半期純損失()	208	1,044

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	208	1,044
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	437	390
退職給付に係る調整額	94	102
その他の包括利益合計	534	493
四半期包括利益	326	551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326	551

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	839百万円	770百万円
のれんの償却額	438	459

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	その他 アジア (注)1	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,614	10,422	7,977	23,014	-	23,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	1,976	-	2,004	2,004	-
計	4,641	12,399	7,977	25,018	2,004	23,014
セグメント利益又は損失()	936	1,442	573	67	462	530

(注)1. 「その他アジア」の区分は、日本以外のアジア地域の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	その他 アジア (注)1	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,510	10,541	6,889	21,941	-	21,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	110	2,495	-	2,605	2,605	-
計	4,621	13,037	6,889	24,547	2,605	21,941
セグメント利益又は損失()	935	748	81	269	87	181

(注)1. 「その他アジア」の区分は、日本以外のアジア地域の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	152円92銭	767円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	208	1,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	208	1,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,362	1,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

シャクリー・グローバル・グループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寒河江 祐一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシャクリー・グローバル・グループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シャクリー・グローバル・グループ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。